

# 令和 5 年度 総務常任委員会行政視察報告書

## 1 参加委員

(委員長) 阿部 英光 (副委員長) 早川 仁美 (委員) 水島 誠司 (委員) 金田 俊信

## 2 視察日時

令和5年11月14日(火曜日) 午後 2時00分から午後 3時30分

## 3 視察先

山形県 長井市

## 4 視察事項

(1) 庁内の DX 推進体制の構築について

## 5 視察概要

	(担当 金田 俊信)
視察先選定理由	デジタル推進課を設置し、民間事業者から派遣された方をデジタル推進室長（非常勤）に任命し、スマートシティ事業の企画立案を行っている。また、市職員のリテラシー向上にも取り組んでいる。DX 化全般にわたって、司令部的な役割を担う部署の重要性及び民間より有意な人材を確保することの効果을明らかにするために視察先とした。
内容 ・事業概要 ・効果、推移 ・課題 ・今後の方向性	<p>① 内閣府の地方創生推進交付事業（Society5.0 タイプ）に事業採択され2021～25年度の5年間で総額8.2億円の事業費で取り組んでいる。尚、NTT 東日本山形支店を事業委託先に選定している。</p> <p>② 第2期長井まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいて各事業を推進実施している。</p> <p>③ 市民にスマートシティアプリを利用してもらうことにより、市民の動向をビッグデータ化し、それを把握することで市民の顕在的・潜在的なニーズを客観的に把握することができ、根拠を有した企画立案が可能となった。（利用者がいないバス停の廃止、スマートストアの出店など）</p> <p>④ アプリの利用は市民の任意なので、利便性などの周知啓発は不断に必要である。また、市民のニーズを把握することや市民からの改善要望などを的確に反映させていくことが必要である。</p> <p>⑤ 周辺自治体との連携による更なる利便性向上が不可欠であることから、長井市だけで完結しない、広域での共同・連携したシステムを視野に入れる必要がある。</p>





考 察  
 ・本市との比較  
 ・本市への事業  
 導入

- ① 人口2.6万人の自治体であること。中山間地域を有し、市内各地域間の交通に困難があること。鳥獣害が深刻な地域があることなど本市との差異は少なからずある。
- ② 庁内だけにとどまらず、市民を含めた全面的なDX化を図る必要はある。そのグ

の可能性 ・今後の検討内容	ランドデザインを描く上で、経験とノウハウを蓄積している民間事業者をパートナーとすることは重要である。 ③ 本市の地理的・歴史的な条件及び高齢化率など市内各地域の状況を的確に把握する必要がある。DX化に向けた課題の洗い出し及びそれらの市内ニーズと市民ニーズとのすり合わせをまず図るべきである。また、能力のある民間事業者との信頼関係を醸成していくことは、事業の立案・実施・検証の全局面において、条件整備上の重要な条件である。
------------------	---

## 6 参考資料

- (1) あやめREPO（令和4年3月号）
- (2) あやめREPO（令和4年12月号）